

柏崎刈羽原子力発電所再稼働容認の撤回を求める

2025年11月29日
新潟県保険医会
会長 井上 正則

本県の花角英世知事は、11月21日、臨時の記者会見を開き、避難路の整備などに取り組むこと等、7項目の対応を国に求めた上で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の再稼働を容認すると表明した。

花角知事が会見で表明した原発再稼働容認の判断は疑問が多い。県が2万余を対象に行った県民意識調査では、再稼働への賛否は拮抗しており、「再稼働の条件は現状で整っていない」と考えている県民が約6割に上っている。また、東電が運転することを心配だと考えている人も約7割あった。調査結果から、県民合意が形成されたとは言い難い。懸念が根強い調査結果にもかかわらず、なぜ再稼働容認なのか。

直接請求で14万3196筆の署名を集めた柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例案は、「二者択一では多様な意見を把握できない」とする知事の否定的意見が付され、今年4月、臨時県議会で否決された。知事は新たに県民意識調査や公聴会、等を判断材料に挙げ実施したが、最初から再稼働容認ありきの「演出」、「茶番」ではなかつたか。だとすれば県民を欺き、罪深い。

また、同会見で知事は、県民の意思を確認する方法として、県議会12月定例会で再稼働容認の判断をした自身の信任、不信任の是非を仰ぎたいとして、県議会に一任することを表明した。

花角知事は、2018年6月、柏崎刈羽原発再稼働の是非は県民の「信を問う」として初当選した。これまで、自らの示した決断について「県民の意思を確認する」、「信を問う方法が責任の取り方として最も明確で重い」と繰り返してきた。「信を問う」手法は常人の理解では、知事選挙か、県民投票である。再稼働の是非を県議会に委ねた知事の判断に県民の多くが失望しており、「公約違反」の謗りは免れない。

東京電力は重大な原発事故を起こしただけでなく、これまでの不祥事も重なり、県民の間で東電に対する信頼が確立していないことは明らかで、原発を運転する適格性や信頼性への疑念は払拭されていない。再稼働に対する県民の不安は依然根強く、知事の再稼働容認の判断は、拙速、時期尚早と言わざるを得ない。

原発がひとたび重大事故を起こせば、地域社会が破壊され多くの人が故郷を奪われる。福島第一原発事故を忘れてはならない。知事は選挙の公約で、「脱原発の社会をめざす」「再生可能エネルギーへの転換」を掲げていた。私たちは、いのちと健康を守る医師・歯科医師として、花角知事による柏崎刈羽原発の再稼働容認の撤回と公約の実現、履行を強く求めるものである。